

# 『暮らしの安心・信頼・社会参加に関するアンケート調査』二〇一〇年社会関係資本全国調査の概要

稲葉陽 二

はじめに

筆者は二〇一〇年九月初旬から一〇月初旬にかけ、郵送法により『暮らしの安心・信頼・社会参加に関するアンケート調査』を実施した。本調査は信頼、規範、ネットワークなどの社会関係資本を調査対象としている。全国の一〇歳から七九歳までの住民を母集団として、大都市・人口一〇万人以上の都市・その他に分けた地域から無作為に合計五〇地点を抽出し、さらに各地点の住民基

本台帳から無作為に四〇〇〇名を抽出し調査票を郵送し、一五九九票の有効回答（回答率四〇％）を得た。本稿ではその概要を紹介するとともに、あわせて個票データによる調査項目間の相関、それまでに実施した同内容の質問票によるアンケート調査との比較を行う。

## 1. 二〇一〇年郵送法調査の概要

### 1-1 調査目的と設問<sup>①</sup>

#### 〔目的〕

外部性を伴う信頼・規範・ネットワークである社会関係資本を、一般的信頼、社会交流・社会参加の観点から明らかにする。併せて、社会関係資本と健康（主観的健康、抑うつ度）・所得格差（市町村別ジニ係数）との関連を検証する。社会関係資本には一般的信頼など認知的なもの、社会交流・社会参加の側面からみたネットワークなどの構造的なものに分かれるが、本調査はその双方を調査対象としている。

#### 〔調査内容・設問〕

1. 他人への信頼、2. 日常的な付き合い、3. 地域での活動状況、4. 生活の満足度、心配ごと、組織への信頼、5. 主観的健康と生活での積極性、6. 寄付・募金活動、7. 腐敗行為にたいする許容度、8. 回答者の属性

なお、調査票を付属資料として本稿の最後に掲載して

いるので、併せて参照されたい。

1-2 調査・実施主体 日本大学法学部 稲葉陽二

#### 研究室

アンケートの実施は社団法人新情報センターに委託

1-3 調査関連期間

調査票の検討 二〇一〇年四月～八月

調査実施期間 二〇一〇年九月六日～一〇月五日

1-4 調査方法 層化二段階無作為抽出郵送法（配

付・回収とも）

1-5 母集団と調査対象者、対象者のサンプリング

#### 方法

〔母集団〕全国の二〇才から七九才の居住者

〔対象者〕全国五〇地点における居住者四〇〇〇名

〔サンプリング方法〕住民基本台帳からの無作為抽出法

## 1-16 調査配票数・回収数・回収率

〔配票数〕 四〇〇〇票

〔回収数〕 一六〇三票（うち有効一五九九票、無効四票）

〔有効回収数〕 四〇・〇％（一五九九票／四〇〇〇票）

## 1-17 調査実施メンバー

研究代表者 稲葉陽二、研究協力者 菅野剛、緒方淳子、調査実施と回答の入力は社団法人新情報センターに委託

## 1-18 記述統計量と回答者の属性

### 2. 調査結果の概要

表2は集計値からみた本調査の結果を示している。本調査の質問票は、内閣府が二〇〇三年と二〇〇五年に実施した調査（主査はともに大阪大学山内直人教授、株式会社日本総研へ委託）で用いたものをベースとしているが、主観的健康と生活での積極性（抑うつ度）、寄付・募金活動、腐敗行為に対する許容度を新たに加えている。主観的健康と生活での積極性に関する問いは東京都健康

長寿医療センター研究所（東京都老人総合研究所）の倫理委員会の承認を得た形式を用いている。

なお、表2は二〇一〇年調査以外に過去に筆者および内閣府が実施した七つの調査（WEB調査三件、郵送法調査四件）の結果概要も示してある。内閣府の二〇〇三年調査は郵送法調査とWEB調査の双方を実施しており、二〇〇五年調査はWEB調査のみである。このほかWEB調査として、二〇〇八年に稲葉と日本総研が共同で調査を実施している。また、筆者独自に二〇〇六年A銀行のOB会メンバーへの郵送法調査、二〇〇八年長野県須坂市の協力を得て同市での郵送法調査、二〇〇九年徳島県上勝町で上勝町診療所と共同で郵送法調査を実施しており、これらの調査の結果概要も表2に掲載してある。

二〇一〇年調査によると、認知的な社会関係資本の指標である「一般的信頼」では「ほとんどの人は信頼できる」（九段階評価の上位三段階合計）が二七・九％であるが、もう少し対象を絞った「旅先での信頼」（九段階評価の上位三段階合計）はそれより低く二一・三％となっている。

このほか認知的な信頼でも対象をより具体的にした特

表1 記述統計量 回答者の属性

	N	平均・構成比(%)	標準偏差	範囲
性別				
男	724	45.3		
女	875	54.7		
年齢	1599	51.4歳	16.0	20-79
職業				
自営業	199	12.4		
経営者	44	2.8		
民間勤め人	442	27.6		
公務員・教員	76	4.8		
パート	248	15.5		
学生	36	2.3		
無職	215	13.4		
専業主婦・主夫	286	17.9		
居住形態				
持ち家	1269	80.1		
借家	304	19.9		
最終学歴				
小中学校	184	11.6		
高等学校	625	39.5		
専修学校ほか	172	10.9		
高専・短大	177	11.2		
大学	376	23.8		
大学院	37	2.3		
世帯年収				
200万円未満	129	8.8		
200～400万円未満	354	24.0	最頻値	
400～600万円未満	319	21.6	中位数	
600～800万円未満	219	14.8		
800～1000万円未満	161	10.9		
1000～1200万円未満	79	5.4		
1200万円以上	101	6.9		

表 2 調査結果(集計値)の概要

調査名 (調査年)	類型	一般的信頼				特定化信頼						つきあい				社会参加		
		一般的な 信頼	旅先での 信頼	近所の 人々への 信頼	家族への 信頼	親戚への 信頼	友人・知人 への信頼	職場の 同僚への 信頼	近所 づきあいの 程度	近所 づきあいの 人数	友人・知人 づきあいの 頻度	親戚との つきあい 頻度	職場の 同僚との つきあい 頻度	地縁活動	参加して いる	参加して いる	参加して いる	参加して いる
全国郵送 (2010年)	設問 サンプル数	ほとんど 信頼できる	ほとんど 信頼できる	ほとんど 信頼できる	頼りになる	頼りになる	頼りになる	頼りになる	頼りになる	かなり 多くと面識	日常的・ 頻繁	日常的・ 頻繁	参加して いる	747	404			
		446	341	648	1425	1066	1115	584	965	951	608	353	737	747	404			
		27.9%	21.3%	40.5%	89.1%	66.7%	69.7%	36.5%	60.4%	59.5%	38.0%	22.1%	46.1%	46.7%	25.3%			
全国郵送 (2003年)		24.8%	18.9%	36.8%	90.1%	55.5%	63.6%	31.0%	70.1%	67.7%	37.1%	25.4%	35.5%	30.9%	16.8%			
全国郵送 (03から10への変化)		3.1%	2.4%	3.7%	-1.0%	11.2%	6.1%	5.5%	-9.7%	-8.2%	-0.9%	-3.1%	10.6%	15.6%	8.5%			
全国WEB (2008年)		31.3%	25.5%	31.0%	83.0%	54.4%	64.9%	29.7%	47.1%	53.3%	22.6%	20.2%	39.7%	23.7%	13.0%			
全国WEB (2005年)		16.0%	—	25.1%	84.8%	50.0%	68.6%	—	37.0%	48.0%	21.5%	—	20.7%	24.4%	12.5%			
全国WEB (2003年)		22.6%	17.2%	25.9%	80.6%	49.5%	65.8%	29.2%	44.2%	48.8%	19.6%	17.7%	14.8%	30.4%	8.9%			
上勝町 (2009年)		25.2%	13.3%	74.2%	93.4%	83.0%	72.8%	46.7%	81.6%	75.6%	41.3%	28.2%	51.6%	30.9%	36.0%			
須坂市 (2008年)		33.8%	22.0%	48.4%	88.7%	71.9%	68.7%	31.9%	72.7%	72.4%	39.6%	20.5%	53.2%	46.9%	27.3%			
銀行OB調査 (2006年)		43.5%	—	14.4%	85.3%	48.0%	56.8%	—	52.0%	44.9%	22.3%	—	18.9%	34.8%	17.0%			

全国郵送(2003年)は内閣府国民生活局調査、全国郵送(2010年)は稲葉調査  
 全国WEB(2008年)は稲葉・日本総研調査、全国WEB(2005年)、(2003年)は内閣府調査  
 上勝町(2009年)は稲葉・上勝町診療所共同調査  
 須坂市(2008年)は稲葉・須坂市共同調査  
 銀行OB調査(2006年)は稲葉調査

定化信頼では、家族への信頼が八九・一%と際立って高いが、友人・知人への信頼(「頼りになる」)も六九・七%と極めて高い。同様に親戚への信頼も六六・七%と高い。職場の同僚への信頼は友人・知人の約半分の二六・五%とさほど高くはない。また、隣近所とのつきあいにについては「生活面で協力」と「日常的に立ち話」の合計の比率が六〇・四%、「つきあっている人数が概ね二〇人以上」がやはり五九・五%に達しており、近所付き合いの程度も高く人数も多いが、近所の住民について「ほとんど信頼できる」と答えた比率は四〇・五%と付き合いの程度や人数の割には高くない。

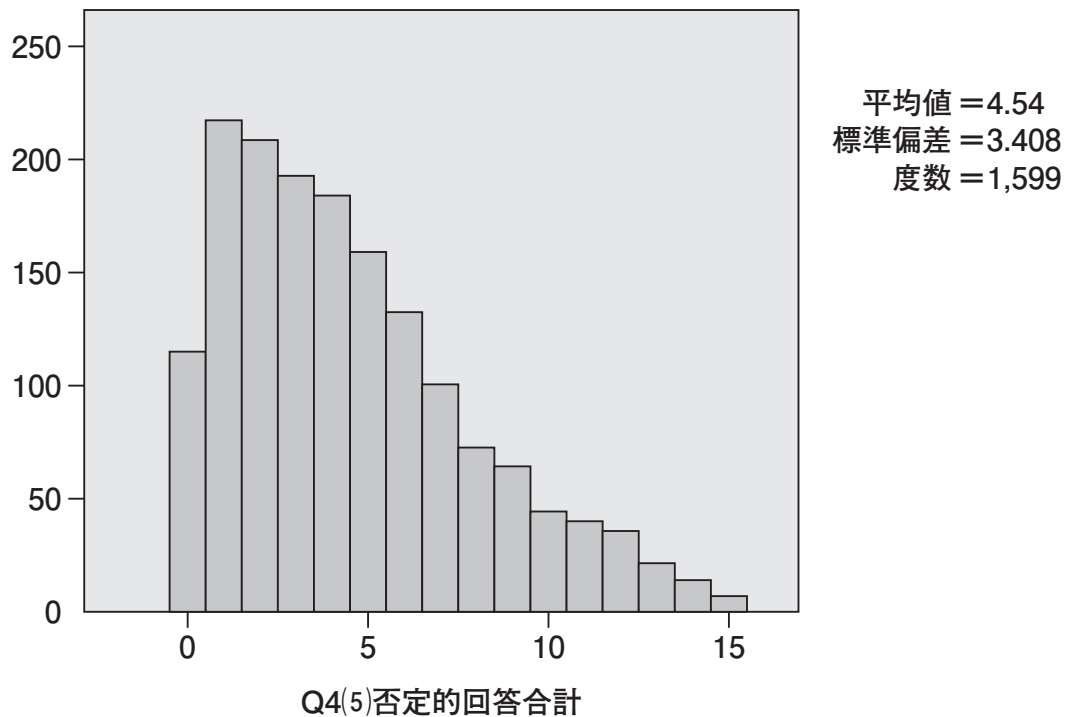
また、構造的な社会関係資本であるネットワークの代理変数としての社会参加・社会交流について、地縁活動への参加率四六・一%、スポーツ・趣味・娯楽活動への参加率四六・七%、ボランティア・NPO・市民活動への参加率二五・三%となっているほか、上でふれたとおり近所付き合いについては「生活面で協力」と「日常的に立ち話」の合計の比率が六〇・四%、「つきあっている人数が概ね二〇人以上」がやはり五九・五%に達している。また、友人・知人とのつきあひも「日常的にある

(毎日〜週に数回程度)」と「ある程度頻繁にある(週に一回〜月に数回程度)」の合計が四九・二%と約半数の人が週に一回以上友人・知人との付き合いをもっている。このほか、職場以外での職場の同僚とのつきあひも、「日常的にある(毎日〜週に数回程度)」と「ある程度頻繁にある(週に一回〜月に数回程度)」が二二・一%と約五人に一人が週一回以上職場外で職場の同僚との付き合いがある。同様に親戚・親類と週一回以上のつきあひがある者は三八%である。

このほか本調査では社会関係資本の関連項目として利他性(寄付・募金活動)、不正行為への許容度、また社会関係資本が影響を及ぼすと考えられる生活満足度、一七項目にわたる日常生活での問題や心配ごと、主観的健康(四段階評価)と生活での積極性(抑うつ度 Geriatric Depression Scale 一五項目短縮版)についても尋ねている。

たとえば、寄付・募金については回答者の七六・〇%が何等かの寄付を行っており、「寄付・募金はしていない」と回答したものは一九・二%にすぎない。このほか、不正行為の許容度については「脱税」と「公共交通機関

図1 15問の質問に対する否定的回答合計\*のヒストグラム—合計数が高いほど抑うつ度が高い



の料金をごまかす」ことや「収賄」については、それぞれ回答者の九四・六%、九二・七%、九二・四%が認められない（一〇段階評価の認められない上位三段階合計）と大変厳しい態度であるのに対し、「資格がないのに国の年金や医療給付などを要求する」については認められない（一〇段階評価の認められない上位三段階合計）は八五・九%と他の三項目と比べて若干寛容である。

生活満足については「非常に満足」と「満足している」の合計は五二・六%と過半数が満足している。心配ごとのなかでは、生活上の孤立を「かなり心配」「少し心配」と答えた者は二四・四%、つまり四人に一人の比率となっている。

主観的健康は回答者の将来の健康状態の予測力が高いことが知られているが、本調査では「とても健康」八・七%、「まあ健康」六七・一%と合計七五・八%が健康と答えている。生活での積極性（抑うつ度）については一五項目のうち六個以上の否定的回答をした者の比率は三三・一%と丁度三人に一人の割合になっており、否定的回答数が一〇を超えた者の比率も一〇・三%と一〇人に一人に達している（図1）。

表3 内閣府2003年調査における都道府県別社会関係資本指数との単回帰分析の概要

	被説明変数			
	完全失業率 (2001年)	刑法犯認知件数 (2001年)	合計特殊出生率 (2001年)	65歳以上女性の 平均余命 (2000年)
つきあい・交流 指数	-0.33769 (1.7922)	-3.90838 (4.0871**)	0.10935 (5.0524**)	0.17262 (2.2879*)
信頼指数	-0.03243 (0.1347)	-1.65289 (1.2158)	0.0668 (2.0915*)	0.21215 (2.2759*)
社会参加指数	-0.60508 (3.7845**)	-4.20723 (4.9728**)	0.10443 (5.1701**)	0.17127 (2.4274*)
上記3指数の 統合指数	-0.54704 (2.3703*)	-5.11281 (4.3351**)	0.1423 (5.3545**)	0.26518 (2.8853**)

(出所) 内閣府 (2003) pp.62-65より筆者作成

\*\* 1% (両側) 水準で有意

\* 5% (両側) 水準で有意

### 3. 個票データをもちいた調査項目間の 相関

#### 3-1 一般的信頼との相関

表5は本調査の個票ベースで一般的信頼と他の調査項目との間の相関を見たものである。我が国では、集計値データでみた場合、一般的信頼と他の経済社会事象との相関は必ずしも高くないことが観察されていた。たとえば、内閣府(二〇〇三)では都道府県別に社会関係資本としてつきあい・交流<sup>②</sup>、信頼<sup>③</sup>、社会参加<sup>④</sup>の三つの指数を作成し、それらを同じウエイトで集計して社会関係資本統合指数をも算出し、これらの指数を説明変数として、完全失業率、刑法犯認知件数、合計特殊出生率、六五歳以上女性の平均余命などを被説明変数とした回帰分析を行っている。この回帰分析では、信頼指数の説明力は係数の大きさでもt値でも、統合指数、つきあい・交流指数、社会参加指数に関する係数とt値よりも低い(表3)。完全失業率を説明変数とした単回帰分析では、係数で統合指数マイナス〇・五四七、つきあい・交流指数マイナス〇・三三八、社会参加指数マイナス



表4 ソーシャル・キャピタルアンケート調査パネルデータにもとづく主成分分析成分行列

	成 分		
	1	2	3
近所付き合いの程度	.797	-.222	-.238
近所付き合いのある人の数	.801	-.242	-.212
友人・知人との職場外での付き合いの頻度	.681	.285	-.343
親戚とのつきあいの頻度	.745	-.003	.004
スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況	.839	-.041	.142
一般的に人は信頼できる	.323	.364	.701
近所の人々への信頼度	.561	.409	.080
友人・知人への信頼度	.238	.797	-.344
親戚への信頼度	.504	.494	.121
地縁的活動への参加状況	.826	-.193	-.171
ボランティア・NPO・市民活動への参加状況	.675	-.412	.000
寄付の状況 (2001年の人口一人当たり共同募金額)	.673	-.199	.537

数値は因子負荷量 (出所) 稲葉 (2007)

○・六〇五に対し信頼指数の係数はマイナス〇・〇三二と極端に小さい。またt値も統合指数二・三七、つきあい・交流指数一・七九、社会参加指数三・七八に対し信頼指数の係数は〇・一三五と統計的に有意でない。

このほかに集計値による信頼の説明力が弱い点については、稲葉(二〇〇七)が内閣府の二〇〇三年と二〇〇五年両調査のパネルデータを作成し、社会関係資本関連指標一二項目を用いた主成分分析を行っているが、第一主成分の一般的信頼をはじめとする信頼関係の指標の因子負荷量は極めて低く、信頼の影響力は社会参加や社会交流と比較すると限られたものとみられる(表4)。

しかし、二〇一〇年調査の個票ベースで今回のデータを分析すると、都道府県単位の集計値による分析とは異なり、表5に示されるとおり、一般的信頼(「あなたは、一般的に人は信頼できると思いますか。それとも信頼出来ないとおもいますか。」)は調査対象項目の多くの項目と統計的に有意に相関がみられる。この相関は、性別、年齢、学齢、世帯年収などをコントロールしてもみられる。

因果関係は不明だが、一般的信頼が高い人はご近所と

表5 一般的信頼と他の質問項目との偏相関

制御変数：性別、最終学歴、年間収入

	相 関	有意確率(両側)
旅先・見知らぬ土地の人への信頼	.65	.000
隣近所との付き合いの程度	.176	.000
隣近所で付き合っている人の数	.172	.000
隣近所との付き合い合計	.190	.000
友人・知人とのつきあいの頻度	.165	.000
親戚・親類とのつきあいの頻度	.110	.000
職場の同僚とのつきあいの頻度	.134	.000
隣近所以外のつきあい頻度合計	.190	.000
地縁的な活動への参加	.113	.000
スポーツ・趣味・娯楽活動への参加	.097	.000
ボランティア・NPO・市民活動への参加	.126	.000
その他の団体等活動への参加	.085	.003
地域での活動参加合計	.155	.000
自身の生活の満足度	.181	.000
心配事－自分の健康・身体 の状況	-.097	.000
心配事－老後の自分の世話	-.167	.000
心配事－家族の健康	-.127	.000
心配事－家族（高齢者）の世話や介護	-.050	.065
心配事－乳幼児期の子ども の子育て	-.106	.000
心配事－子や孫のしつけや教育	-.059	.034
心配事－失業やリストラ	-.116	.000
心配事－年収や家計	-.147	.000
心配事－仕事上のストレス	-.177	.000
心配事－一定年後の人生設計	-.122	.000
心配事－職探しや就職	-.104	.000
心配事－家庭内の人間関係	-.155	.000
心配事－近隣での人間関係	-.146	.000
心配事－近隣での住環境	-.153	.000
心配事－地域での非行や犯罪	-.148	.000
心配事－自分の将来	-.174	.000
心配事－生活上の孤立	-.161	.000
心配事合計	-.202	.000
特定化信頼－市役所・町役場等	.127	.000

(次頁へ続く)

特定化信頼－学校、病院等の公的機関等	.130	.000
特定化信頼－警察や交番等	.140	.000
特定化信頼－自治会などの地縁団体	.151	.000
特定化信頼－ボランティア・NPO・市民活動団体	.114	.000
特定化信頼－勤務先（会社等）	.125	.000
特定化信頼－近所の人々	.168	.000
特定化信頼－家族	.147	.000
特定化信頼－親戚	.142	.000
特定化信頼－友人・知人	.163	.000
特定化信頼－職場の同僚	.144	.000
<b>特定化信頼合計</b>	<b>.251</b>	<b>.000</b>
<b>主観的健康</b>	<b>.151</b>	<b>.000</b>
<b>抑うつ度（GDS15項目短縮版）</b>	<b>.270</b>	<b>.000</b>
寄付・募金－各種募金活動への参加経験	.119	.000
寄付・募金－健康・医療サービス・高齢者等を対象	.028	.303
寄付・募金－子ども・教育を対象とした活動へ	.103	.000
寄付・募金－スポーツ・文化・芸術活動へ	.032	.245
寄付・募金－まちづくり活動へ	.074	.007
寄付・募金－環境保全活動へ	-.004	.893
寄付・募金－安全な生活のためへ	.078	.004
寄付・募金－国際協力活動へ	.059	.032
寄付・募金－国・地方公共団体へ	.031	.269
寄付・募金－宗教団体へ	.067	.016
<b>寄付・募金活動合計</b>	<b>.111</b>	<b>.000</b>
許容度－年金・医療給付などの無資格受給	.042	.118
許容度－公共交通機関の料金をごまかす	.039	.145
許容度－脱税	.050	.066
許容度－収賄	.076	.005
<b>許容度合計</b>	<b>.072</b>	<b>.007</b>
年齢	-.111	.000
居住年数	-.059	.028
同居人の数	-.043	.110

（出所）2010『暮らしの安心・信頼・社会参加に関するアンケート調査』

のつき合いも篤く、付き合っている人の数も多い。また、知人・友人、親戚、職場の同僚とのつき合いの頻度も高い。一般的信頼の高い人は、地縁活動、ボランティア・NPO活動を問わず地域社会活動への参加頻度が高い。これらの社会交流・つきあいと社会参加を構造的な社会関係資本としてのネットワークの代理変数とすれば認知的社会関係資本（一般的信頼）とは個票ベースで相関している。構造的な社会関係資本が高い人は認知的な社会関係資本も高い。

一般的信頼の高い人は自身の生活の満足度が高く、「家族（高齢者）の世話や介護」を除けば心配事が少ない。このほか、本調査では社会関係資本に関連する事象として主観的健康（四段階評価）と生活での積極性（抑うつ度 Geriatric Depression Scale 一五項目短縮版）を聞いていますが、一般的信頼の高い人は主観的健康が良好で、抑うつ度も低い。

この一般的信頼との相関が有意でないのは寄付・募金活動のうち「健康や医療サービスに関係した活動」「スポーツ・文化・芸術に関する活動」「環境保全のための活動」「国や地方公共団体」、腐敗行為に対しての寛容度

のうち「資格がないのに国の年金や医療給付などを要求する」「公共交通機関の料金をごまかす」「脱税」、それに同居人の有無、などごく限られた項目である。ただし、寄付・募金活動と腐敗行為に対する寛容度もそれぞれ関連質問一一項目、四項目の回答に対する個票ベースの集計値を作成し、それと一般的信頼との相関をみると、いずれも統計的に有意となる。総体的にみれば寄付・募金活動に積極的な人は一般的信頼も高く、腐敗行為に対する寛容度が低い。

なお、回答者の属性からみると、表6に示されるように、一般的信頼は学歴が高いほど高い。「信頼できる」（九段階評価の上位三段階への回答合計）は小中学校卒業一六・八％、高等学校二五・一％、高専・短大三一・一％、大学三七・〇％、大学院四〇・五％となっている。また、世帯収入が高いほど高い。「信頼できる」は世帯年収が二〇〇万円未満では一八・六％に過ぎないのに、一二〇〇万円以上は三五・六％と高い。ただし、六〇〇～八〇〇万円未満も三四・七％と一二〇〇万円以上の階層とほぼ同水準で、この二階層でピークを形成する双峰型となっている。また、年齢階層別では二〇歳代（二三・五％）

表6 一般的信頼に関する回答者の属性別回答比率

	N	信頼 できる (%)	中間 (%)	注意するに 越したこと はない (%)	わからない・ 無回答 (%)
地域別					
北海道・東北	195	25.1	44.6	24.1	6.2
関東	493	26.4	44.8	24.9	3.9
北陸	146	23.3	50.0	20.5	6.2
東海	186	26.9	46.2	15.6	11.3
近畿	254	29.9	46.9	19.7	3.5
中国・四国	130	34.6	43.1	18.5	3.8
九州	195	31.8	43.1	19.0	6.2
性別					
男性	724	30.1	42.8	21.5	5.5
女性	875	26.1	47.5	21.0	5.4
年齢					
20歳代	183	23.5	44.3	27.9	4.4
30歳代	263	24.0	46.0	25.1	4.9
40歳代	267	30.7	41.9	21.7	5.6
50歳代	277	32.5	46.2	16.2	5.1
60歳代	372	26.9	51.9	15.9	5.4
70歳代	237	28.7	38.4	25.7	7.2
職業					
自営業・手伝い	199	33.7	42.2	19.6	4.5
民間企業・団体経営者、役員	44	36.4	43.2	15.9	4.5
民間企業・団体勤め人	442	26.2	46.6	22.9	4.3
公務員・教員	76	48.7	32.9	14.5	3.9
臨時・パート	248	23.0	51.2	19.0	6.9
学生	36	33.3	33.3	25.0	8.3
無職	215	24.2	43.3	23.3	9.3
専業主婦・主夫	286	29.4	46.9	20.3	3.5
最終学歴					
小中学校	184	16.8	46.7	27.7	8.7
高等学校	625	25.1	46.9	22.9	5.1
専修学校・各種学校	172	25.0	46.5	22.7	5.8
高専・短大	177	31.1	49.2	14.7	5.1
大学	376	37.0	41.5	16.8	4.8
大学院	37	40.5	32.4	27.0	
年間世帯収入(万円)					
<200	129	18.6	45.0	30.2	6.2
200～400<	354	27.7	39.3	27.1	5.9
400～600<	319	24.5	50.5	20.4	4.7
600～800<	219	34.7	38.4	21.9	5.0
800～1000<	161	32.9	47.8	12.4	6.8
1000～1200<	79	27.8	57.0	13.9	1.3
1200≤	101	35.6	46.5	11.9	5.9

(出所) 2010『暮らしの安心・信頼・社会参加に関するアンケート調査』

から五〇歳代 (三二・五%) にかけて信頼が高まるが、六〇歳代 (二六・九%) で低下し七〇歳代 (二八・七%) で若干回復する。これは女性が六〇歳代から七〇歳代にかけて横ばいであることを除けば、男女ともに同じであるが、二〇歳代から五〇歳代への変化の幅は男性のほうが女性より大きい。

また地域別には北陸が二三・三%と低く、中国・四国が三四・六%と高い。このほか、職種別では公務員・教員 (四八・七%) が突出して高く、臨時・パート (二三・〇%) が最も低い。

### 3-1-2 地縁的な活動との相関

Putnam (2000) は社会関係資本についてボンディングな社会関係資本とブリッジングな社会関係資本に分類した。Putnamによれば、ボンディングな社会関係資本とは地縁組織や同窓会などそれぞれのバックグラウンドを共有するもの同士の関係を意味しており、ブリッジングな社会関係資本はそれぞれのバックグラウンドが異なっても同じ目的のために集まるNPOのメンバー間のような関係を意味している。今回の調査ではボンディングな

社会関係資本の代理変数として自治会、町内会、婦人会、老人会、青年団、子ども会などの「地縁的な活動」への参加頻度を問うている。また、ブリッジングな社会関係資本の代理変数としてまちづくり、高齢者・障害者福祉や子育て、スポーツ指導、美化、防犯・防災、環境、国際協力、提言活動などのボランティア・NPO・市民活動への参加頻度を尋ねている。

Putnam (2000, 22-24) によれば、ボンディングな社会関係資本はグループ内メンバーの規律の維持などには有効だが、外部から新たな知識やノウハウなどを取り入れるのは不向きといわれている。一方、ブリッジングな社会関係資本は反対に規律の維持には向いていないが、あらたな知識やノウハウなどを取り入れるには有効であるといわれている。

基本的には地縁的活動をしている者はボランティア・NPO・市民活動にも携わっている可能性が高い。表7に示すとおり、地縁活動に参加している者の四六・三%がボランティア・NPO・市民活動にも参加しており、逆にボランティア・NPO・市民活動の参加者の八二・二% (三八三名中三一五名) が地縁活動にも参加している。

表7 団体活動参加に関するクロス集計表 (N=1407)

		ボランティア・NPO・市民活動		
		参加なし	参加あり	合計
地縁的 活動	参加なし	659 (90.6%)	68 (9.4%)	727 (100%)
	参加あり	365 (53.7%)	315 (46.3%)	680 (100%)
	合計	1024 (72.8%)	383 (27.2%)	1407 (100%)

(出所) 2010『暮らしの安心・信頼・社会参加に関するアンケート調査』

つまり、ボランティア・NPO・市民活動参加者のほとんどは地縁活動経験者ということになる。また、地縁活動に参加していない者は九割がボランティア・NPO・市民活動にも参加していない。また、地縁活動への参加頻度とボランティア・NPO・市民活動への参加頻度との相関は〇・四五九と比較的高く、また一%水準(両側)で有意である。因果関係は定かではないが、地縁活動がボランティア・NPO・市民活動の基盤にあるようにみえる。

#### 4. 二〇〇〇三年全国調査(内閣府郵送法)との比較

##### 4-1 回答者属性の変化

二〇一〇年郵送調査を内閣府二〇〇三年調査(郵送法)と比較すると、両者とも母集団を二〇歳以上の成人としており職業、持ち家か借家などの回答者の属性はほとんど同じである(表8)。ただし、二〇一〇年調査は年齢階層別には二〇〇三年郵送法調査よりも高齢者層の比率が高い。二〇〇三年調査では六〇歳以上の比率が二九・八%に対し、二〇一〇年調査では三八・一%を占

表 8 各調査における回答者の属性

回答者属性	郵送法調査		WEB調査		
	2010 (稲葉)	2003 (内閣府)	2008 (稲葉・日本総研)	2005 (内閣府)	2003 (内閣府)
性別(%)	括弧内は総務省 2010年8月人口 推計	括弧内は総務省 2002年人口推計			
男性	45.3(49.3)	47.0(49.3)	48.5	50.0	47.2
女性	54.7(50.7)	51.9(50.7)	51.5	50.0	52.8
年齢構成比(%)	括弧内は総務省 2010年8月人口 推計	括弧内は総務省 2002年人口推計			
20歳代	11.4(14.7)	19.1(18.0)	20.2	18.6	14.8
30歳代	16.4(18.7)	16.3(16.7)	16.9	35.0	43.4
40歳代	16.7(17.3)	16.2(16.6)	14.4	29.0	31.1
50歳代	17.3(17.0)	18.4(19.0)	33.8	11.8	8.2
60歳代	23.3(18.8)	18.5(14.7)	12.6	4.1	2.3
70歳以上	14.8(13.4)	11.3(10.0)	2.0	0.5	0.3
職業(%)					
自営業	12.4	15.7	10.0	10.3	10.2
経営者	2.8	2.8	2.7	2.9	2.9
民間勤め人	27.6	25.3	32.2	37.9	37.9
公務員・教員	4.8	6.0	4.3	6.7	7.8
パート	15.5	13.8	11.6	10.6	12.8
学生	2.3	1.4	5.8	5.5	2.0
無職	13.4	12.1	9.6	5.1	4.9
専業主婦・夫	17.9	19.0	21.6	18.9	19.8
最終学歴(%)					
小中学校	11.5	13.0	3.7	2.3	1.4
高等学校	39.1	41.4	28.0	26.8	27.7
専修学校他	10.8	9.7	10.1	10.5	12.3
高専・短大	11.1	10.2	13.3	14.6	15.3
大学	23.5	22.5	40.8	40.0	38.6
大学院	2.3	1.1	3.8	4.8	4.3
世帯年収(万円)					
<200	8.1	6.0	5.0	4.2	5.5
200～400<	22.1	23.4	17.3	16.1	13.7
400～600<	19.9	22.0	23.0	24.5	23.9
600～800<	13.7	14.9	16.4	20.7	21.1
800～1000<	10.1	12.1	11.5	14.1	15.1
1000～1200<	4.9	6.7	5.6	5.7	5.9
1200≦	6.3	5.0	7.3	5.3	5.9
居住形態(%)					
持家	79.4	80.2	62.4	67.1	65.3
借家	19.0	19.3	37.6	32.3	34.2

(出所) 人口推計は総務省人口推計HP (<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/>平成23年2月15日アクセス)



めており、その一方で二〇歳代の比率が二〇〇三年調査では一九・一％に上っているが、二〇一〇年調査では一一・四％となっている。また、所得について〇三年から一〇年の変化をみると、年間世帯収入二〇〇万円以下の比率が六％から八・一％に上昇し、同時に一二〇〇万円以上が五％から六・二％に増えるという二極化が進行している。人口構成はこの間の高齢化への変化を反映したもので、表8の括弧内に示した総務省のわが国全体の人口推計つまり母集団の変化とも合致している。二〇〇三年調査については内閣府より個票データの提供を受けているが、年齢は階層別にコード化されており、厳密な検定はできないものの概ね各時点での母集団の推計に用いることができると思われる。

#### 4-1-2 二〇〇三年から二〇一〇年への変化

二〇〇三年調査から二〇一〇年調査の変化をみると、表2に示されるように、一般的信頼や近所の人々、親戚、友人・知人、職場の同僚などへの相互信頼（特定化信頼）は向上しており、かつ地縁活動、ボランティア活動、スポーツ・趣味活動などへの参加率も大幅に上昇してい

る。しかし、その一方で、つき合いの程度は、近所、職場、親戚、友人・知人などすべて低下している。つまり、これはこの間の高齢化の進展を反映しているのか、そうではなく全ての年齢階層についての変化によるものかは、二〇〇三年調査の年齢階層別のクロス集計を実施していないので断定できない。しかし、二〇一〇年調査のクロス集計表によれば、地域における活動比率は、地縁的活動への参加率は、二〇歳代一八・〇％、三〇歳代四〇・三％、四〇歳代五八・一％、五〇歳代五〇・九％、六〇歳代四九・五％、七〇歳代四九・八％となっており、四〇歳代をピークにそれ以降低下しており、年齢階層が上がれば上がるほど上昇するわけではない。従って、二〇〇三年から一〇年の間の変化、すなわち、一般的信頼、特定化信頼、団体参加率が上昇しているが、実際の付き合いは低下しているという変化は必ずしも高齢化の進展を反映しているとは言えないようにおもわれる。本稿でより詳細な分析を実施していないが、この変化の要因は今後の研究の課題としたい。

## まとめ

本稿では、二〇一〇年に実施した『暮らしの安心・信頼・社会参加に関するアンケート調査』の概要とその結果を内閣府二〇〇三年調査と比較した。従来我が国における都道府県別データによる集計値による実証研究では、欧米における実証研究結果と異なり、一般的信頼の説明力が弱いとされてきたが、今回紹介した二〇一〇年調査では、個票データによる性別、学歴、年収を制御した偏相関分析では、一般的信頼はほとんどの調査対象項目とのあいだに統計的に有意な相関があった。

このほか、地縁活動に参加している者の半数近くがボランティア・NPO・市民活動にも参加しており、逆にボランティア・NPO・市民活動の参加者の八割以上が地縁活動にも参加している。つまり、ボランティア・NPO・市民活動参加者のほとんどは地縁活動経験者であり、因果関係は定かではないが、地縁活動がボランティア・NPO・市民活動の基盤にあるようにみえる。

二〇〇三年内閣府調査（郵送法）との比較では、一般的信頼や近所の人々、親戚、友人・知人、職場の同僚な

どへの相互信頼（特定化信頼）は向上しており、かつ地縁活動、ボランティア活動、スポーツ・趣味活動などへの参加率も大幅に上昇している。しかし、その一方で、つき合いの程度は、近所、職場、親戚、友人・知人などすべて低下している。この変化の分析は本稿で扱った調査以外のWEB調査、地域調査との比較・分析も含め今後の課題としたい。

- (1) 本調査の調査原票を付属資料として本稿の最後に掲載しているので併せて参照されたい。
- (2) 隣近所とのつきあいの程度（生活面で協力十日常的に立ち話）、隣近所と付き合い合っている人の数（二〇人以上）、友人・知人とのつきあいの頻度（週に一回以上）、親戚とのつきあいの頻度（週に一回以上）、スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況（週に一回以上）、の五項目につき個票データを集計し、五項目の算術平均を都道府県別に算出。指数化にあつたつては、平均をゼロとして都道府県データの標準偏差と都道府県の個別データの分散との比率で標準化。
- (3) 社会全体への一般的信頼（九段階の上位三段階の比率）、近所の人々への信頼度（大いに頼りになる十ある程度頼りになる）、友人・知人への信頼度（大いに頼りにな

る十ある程度頼りになる)、親戚への信頼度(大いに頼りになる十ある程度頼りになる)、の四項目につき個票データを集計し、四項目の算術平均を都道府県別に算出。指数化にあつたつては、平均をゼロとして都道府県データの標準偏差と都道府県の個別データの分散との比率で標準化。

(4) 地縁的な活動への参加状況(週に一回以上)の都道府県別データ、社会生活基本調査による都道府県別ボランティア活動行動者率、人口一人当たり都道府県別共同募金額、の三項目につき都道府県別データを標準化し、算術平均を算出。

#### (謝辞)

本調査は平成二二年度日本大学学術研究助成金(総合研究)を受けて実施したものです。助成を賜りました日本大学に篤く御礼申し上げます。

#### (参考)

稲葉陽二(二〇〇七)「ソーシャル・キャピタルから見た大都市圏の特性」『政経研究』第四四巻第一号、日本大学法学会、pp.316-330.

総務省人口推計HP <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/>

二〇一一年二月一五日アクセス。

内閣府国民生活局編(二〇〇三)、『ソーシャル・キャピタル・豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』国立印刷局(日本総合研究所委託事業)。

内閣府経済社会総合研究所編(二〇〇五)、『コミュニティの機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書』(日本総合研究所委託事業)。

Putnam, R. D. (2000), *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, Simon and Schuster.

## 暮らしの安心・信頼・社会参加 に関するアンケート調査票

本調査は、皆さんの暮らしの安心・信頼・社会参加に関するものです。

### <実施> 日本大学法学部 稲葉陽二研究室

- ・ご回答は、必ずあて名のご本人をご記入ください。
- ・ご回答は、大部分が、あてはまるものの番号に○をつけていただく形式です。
- ・ご回答は、すべて個人のお名前と切り離して統計的に処理しますので、内容が外部にもれることは決してありません。
- ・ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒に入れ、9月20日（月）までにご投函ください。
- ・ご協力いただいた方には、後日、お礼に図書カード（500円分）をお送りいたします。ご回答の有無は、調査票の右上の整理番号で管理してありますので、調査票にお名前やご住所をご記入いただく必要はありません。
- ・ご不明な点等ございましたら、下記までお問い合わせください。

アンケートの実施に関するお問い合わせ  
(社) 新情報センター

アンケートの内容に関するお問い合わせ  
日本大学法学部稲葉陽二研究室

### 1. 他人への信頼について

1- (1) あなたは、一般的に人は信頼できると思いますか。それとも信頼出来なれないと思いますか。あなたの考え方に近いと思うレベルの数値を1つ選び、その数字に○印をつけてください。

1. ほとんどの人は信頼できる	2.	3.	4.	5. 両者の中間	6.	7.	8.	9. 注: 信頼するに値しない	10. わかりません	
↓	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
↑										

1- (2) それでは、「旅先」や「見知らぬ土地」で出会う人に近しいかというか?

1. ほとんどの人は信頼できる	2.	3.	4.	5. 両者の中間	6.	7.	8.	9. 注: 信頼するに値しない	10. わかりません	
↓	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
↑										

### 2. 日常的なつきあいについて

2- (1) あなたは、ご近所の方とのようなおつきあいをされていますか。①と②について、次のうちから当てはまるものを1つずつ選び、その数字に○印をつけてください。

①つきあいの程度

1. 互いに相談したり日用品の貸し借りをするなど、生活面で協力しあっている人もいる
2. 日常的に立ち話しをする程度のつきあいは、している
3. あいさつ程度の最小限のつきあいがしかない
4. つきあいは全くしてない

②つきあっている人の数

1. 近所のがなり多くの人と面識・交流がある（概ね20人以上）
2. ある程度の人数の面識・交流がある（概ね5～19人）
3. 近所のごく少数の人とだけと面識・交流がある（概ね4人以下）
4. 隣の人だけがたれかも知らない

2- (2) 以下の①から③のそれぞれについて、あなたは普段どの程度の頻度でつきあいをされていますか。またその手段は主にどれですか。あてはまるものをそれぞれ1つずつ選び、その数字に○印をつけてください。

①友人・知人とのつきあい (学校や職場以外で)

Table with 2 columns: Frequency (毎日にある, ほぼ毎週, etc.) and Response options (1-5).

②親戚・親類とのつきあい

Table with 2 columns: Frequency (毎日にある, ほぼ毎週, etc.) and Response options (1-5).

③職場の同僚とのつきあい (職場以外で)

Table with 2 columns: Frequency (毎日にある, ほぼ毎週, etc.) and Response options (1-5).

3. 地域での活動状況についてお伺いします

あなた自身の、地域における活動状況についてお聞かせします。

① あなたは現在、下表のAからDのような活動をされていますか。あてはまるものをそれぞれ1つずつ選び、○印をつけてください。

Large table for activity status with columns A (Local activities), B (Sports/Leisure), C (Volunteer/NPO), D (Other) and rows for frequency (Yearly, Monthly, Weekly, Bi-weekly).

4. 全体的なご自身の生活についてお伺いします

4- (1) あなたは、現在のご自身の生活に満足していますか。あてはまるものを1つだけ選び、その数字に○印をつけてください。

Table with 2 columns: Satisfaction level (1-5) and Response options (1-5).

4- (2) あなたは、日常生活を送るにあたって、問題や心配ごとがありますか。

以下に挙げる①から⑯について、「1. かなりの心配」から「5. 全く心配でない」までの5段階からあてはまるものをそれぞれ1つずつ選び、○印をつけてください。

Table for life concerns with 19 rows (① to ⑯) and 5 columns for response levels (1-5).

4- (3) 前問 (2) でお答えいただいたような日常生活の問題や心配ごとについて、あなたは、相談したり頼ったりする人や組織がありますか。  
 以下に挙げる①から⑭について、「1. 大いに頼りになる」から「5. どちらともいえない」までの5段階からそれぞれ1つずつ選び、○印をつけてください。

	1. 大いに頼りになる	2. ある程度、頼りになる	3. あまり頼りにできない	4. 全く頼りにできない	5. どちらともいえない
①市役所・町村役場等	1	2	3	4	5
②学校、病院等の公的機関等	1	2	3	4	5
③警察や交番等	1	2	3	4	5
④地域の団体その1 (自治会等の地域団体)	1	2	3	4	5
⑤地域の団体その2 (ボランティア・NPO、市民活動団)	1	2	3	4	5
⑥勤務先 (会社等)	1	2	3	4	5
⑦近所の人々	1	2	3	4	5
⑧家族	1	2	3	4	5
⑨親戚	1	2	3	4	5
⑩友人・知人	1	2	3	4	5
⑪職場の同僚	1	2	3	4	5

4- (4) あなたは、普段ご自分で健康だと思いますか。  
 次の1から4の中から、あてはまる番号を1つだけ選び、○印をつけてください。

1. とても健康だ	2. まあ健康な方だ	3. あまり健康でない	4. 健康ではない
-----------	------------	-------------	-----------

4- (5) 以下に挙げる①から⑮の質問について、この1週間のことを考えながら「はい」「いいえ」でお答えください。

① 自分の生活に満足していますか。	1. はい	2. いいえ
② これまでやってきたことや、興味のあったことの多くを、最近やめてしまいましたか。	1. はい	2. いいえ
③ 自分の人生は好きなものだと感じますか。	1. はい	2. いいえ
④ 退屈だと感じるものが、よくありますか。	1. はい	2. いいえ
⑤ 普段は、気分のよいほうですか。	1. はい	2. いいえ
⑥ 自分に何か悪いことが起こるかもしれない、という不安がありますか。	1. はい	2. いいえ
⑦ あなたはいつも幸せだと感じていますか。	1. はい	2. いいえ
⑧ 自分が無力だと感じるものがよくありますか。	1. はい	2. いいえ
⑨ 外に出て新しい物事をするより、家の中にいる方が好きですか。	1. はい	2. いいえ
⑩ 他の人比べて、記憶力が落ちたと感じますか。	1. はい	2. いいえ
⑪ いま生きていくことは、すばらしいことだと思いますか。	1. はい	2. いいえ
⑫ 自分の現在の状態は、まったく価値のないものだと感じますか。	1. はい	2. いいえ
⑬ 自分は、活気に満ちあふれていると感じますか。	1. はい	2. いいえ
⑭ 今の自分の状況は、希望のないものだと感じますか。	1. はい	2. いいえ
⑮ 他の人は自分より、恵まれた生活をしていると感じますか。	1. はい	2. いいえ

5. 全員の方へ寄付・募金活動についてお伺いします

5- (1) あなたは、この1年間(2009年9月~2010年8月)に現金もしくは現物による寄付活動をされましたか。以下に挙げる(A)から(ヤ)までのそれぞれの活動について、あてはまるものすべてに、○印をつけてください。

	1. 金額によ る寄付をした	2. 現物によ る寄付をした	3. 寄付はし ていない
(ア) 寄付先の活動			
・各種募金 例：若いお母さん会(10月)、善美助け会(運動(12月)、日本赤十字会への寄付や社員への出張・交通費見舞い基金(あしなみおとしさん)、テレビ局主催のチャリティ(24時間テレビ)、郵便物のポランティア貯金(通帳に寄付額の記録あり)、国土緑化推進機構(緑の羽根)、クレジットカードを通じた寄付、コンビニのレジに設置されている各種募金箱等	1	2	3
(イ) ・健康や医療サービスに関係した活動 例：車椅子の運転、献血、入院患者の話し相手、薬に關するデータ提供等 ・高齢者・障害者を対象とした活動 例：高齢者の白髪の手助け、レクリエーション、海外旅行の連絡先提供、手紙、合唱、朗読、盲導犬養成、障害者の社会参加の協力等	1	2	3
(ウ) 子ども・教育を対象とした活動 例：教育支援、子ども会の話、子育て支援、電話相談、子どもを安全にする等	1	2	3
(エ) ・スポーツ・文化・芸術に関する活動 例：スポーツを教える、普及させる、美術館ガイド、文化財の保護、芸術家の支援、図書館への本の寄贈など	1	2	3
(オ) ・まちづくりのための活動 例：通話や公選の清掃、まちの景観保全、通話のハリアプローチ化、まちの活性化、地元のお祭りなど	1	2	3
(カ) ・環境保全のための活動 例：野鳥の観察、樹林・植樹、リサイクル、ごみ削減、温暖化防止、省エネなど	1	2	3
(キ) ・安全な生活のための活動 例：防災、防犯、交通安全、被災者への献金や救援物資等	1	2	3
(ク) ・国際協力のための活動 例：途上国支援、HIVに関する活動等	1	2	3
(ケ) ・国や地方公共団体	1	2	3
(コ) ・宗教団体	1	2	3
(カ) ・その他の団体 (具体的に記入してください)	1	2	3

5- (2) この1年間(2009年9月~2010年8月)に、どれくらいの現金もしくは現物による寄付・募金活動されましたか。現物によるものは相当額に換算し、1年間の総額として、以下からあてはまる番号を1つだけ選び、○印をつけてください。

1. 100円未満	5. 1万円~5万円未満
2. 100円~1000円未満	6. 5万円~10万円未満
3. 1000円~5000円未満	7. 10万円以上
4. 5000円~1万円未満	8. 寄付・募金はしていません

6. 全員の方へ許容度についてお伺いします

次のそれぞれについてあなたはどう思いますか。全く正しい(認められる)と思いますが、それとも全く間違っている(認められない)と思いますか。「1」は「全く間違っている(認められない)」を、また「10」は「全く正しい(認められる)」を示すとして、1から10までの数字であてはまるものを1つお答えください。(それぞれ1~10のいずれかの番号を、マルで囲んでください)

6-1 資格がないのに国の年金や医療給付などを要求する。

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
【認められない】										【認められる】

6-2 公共交通機関の料金をこまかく。

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
【認められない】										【認められる】

6-3 脱税。

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
【認められない】										【認められる】

6-4 仕事に関してワイロを受け取る。

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
【認められない】										【認められる】

7. 最後にあなた自身のことについてお伺いします

以下の各問について、あてはまる項目をそれぞれ1つずつ選び、○印をつけてください。

7- (1) あなたの性別をお答えください。  
1. 男性 2. 女性

7- (2) あなたの誕生日をご記入ください。  
( ) 歳

7- (3) あなたの現在お住まいの地域の郵便番号をご記入ください。  
—

7- (11) ご家族全額をあわせた、去年1年間の収入（ボーナス含む、稼込み）をお答えください。

1. 200万円未満	5. 800万円～1,000万円未満
2. 200万円～400万円未満	6. 1,000万円～1,200万円未満
3. 400万円～600万円未満	7. 1,200万円以上
4. 600万円～800万円未満	8. わからない

ご協力ありがとうございました。

7- (4) あなたの職業をお答えください。

1. 自営業、またはその手伝い	6. 学生
2. 民間企業・団体の経営者、役員	7. 無職
3. 民間企業・団体の勤め人	8. 専業主婦・主夫
4. 公務員・教員	9. その他( )
5. 臨時・パート勤め人	

7- (5) 居住形態をお答えください。

1. 持ち家（一戸建て）	5. 公営の借家（住宅公団、住宅供給公社、県営・市営住宅など）
2. 持ち家（集合住宅）	6. 借間、下宿
3. 民間の借家（一戸建て、集合住宅）	7. 住み込み、寄宿舍、独身寮など
4. 総持住宅（社宅、公務員住宅）	8. その他( )

7- (6) 現在の地域（市区町村）での居住年数をご記入ください。  
( ) 年

7- (7) 今後も現在お住まいの地域（市区町村）に住み続けたいですか。  
1. 住み続けたい 2. どちらでもない 3. 地域外に引っ越したい

7- (8) 同居している人がいますか。いる人は以下の質問についてもお答えください。  
1. 一人暮らし 2. 同居がいる

同居の親（配偶者の親も含む）	1. いる → ( ) 人 2. いない
配偶者	1. 同居の配偶者あり 2. 別居の配偶者あり 3. 配偶者はいない
その他の同居人（祖父母、兄弟、子どもなど）	1 いる → ( ) 人 2. いない
同居している合計人数（自分を含まないでお答えください）	( ) 人

7- (9) 最終学歴をお答えください。  
1. 小中学校 2. 高等学校 3. 専修学校・各種学校 4. 高専・短期大学  
5. 大学 6. 大学院 7. その他

7- (10) 主として、あなたの世帯を経済的に支えている方はどなたですか。  
1. あなたご自身 2. あなた以外のご家族の方 3. その他